

## 第23回日中民間交流対話講座

# 中国とロシア(旧ソ連も含む)関係の過去と現在

講師 石井明氏 (東京大学名誉教授)

### 1. ウクライナ侵攻—中国の動向に関心

ロシアのウクライナ侵攻が始まって4カ月になるが、停戦に向かう展望は見えてこない。中国がどう対応するのかに内外の関心が集まっているが、日本のメディアの報道ぶりをみると、中国はロシアと緊密な関係にあって、ロシアに対する非難を避けているとして、おおむね中国の姿勢に批判的だ。

手元にある『毎日新聞』をみると、3月6日付け社説は、「中国政府はロシアによる一方的な武力行使を『侵攻』とは認めていない。米国主導の対露封じ込め政策が事態の悪化を招いた原因であるとして、ロシアの主張に理解を示している」と記し、ロシアよりの姿勢を問題視している。そのうえで、国連総会の緊急特別会合が、即時撤兵を求める対露非難決議を圧倒的な賛成多数で採択したにもかかわらず、中国が採決を棄権したことに触れ、「習氏は平和を願う各国の声に耳を傾け、より明確な態度を示すべきではないか。・・・戦禍を前に『静観』を続けるようでは国際社会の信頼を失いかねない」と指摘している。

3月20日付け『毎日新聞』社説は、ロシアのウクライナ侵攻をめぐって習近平・バイデン会談が行われたことを受けて書かれているが、習近平が、経済制裁が強化されれば、「世界経済に重大な危機を発生させ、挽回できない損失をもたらす」と主張し、制裁に反対する姿勢を改めて強調した、と記したうえで、制裁批判はロシアとの協調を重視するというよりも、自国の利益がそがれることへの警戒心が強いのではないかと、という見方を示している。

この社説はさらに、次のように習近平批判を記している。「重要なのは、惨禍を招いているロシアの攻撃を一刻も早くやめさせることだ。それをプーチン露大統領に働きかけることこそが、習氏に求められている。だが、そうした動きは見せていない。・・・自国の損得勘定を優先し、平和の実現に率先して動かないのであれば、国際社会からの信頼は得られまい。」

それから20日後、4月10日付け『毎日新聞』社説は、中国の姿勢は、ロシアによる侵攻から1カ月以上過ぎた今も曖昧なままだ、と指摘し、「人道危機を目の前にして、見て見ぬふりをする利己的な態度では国際社会の信頼を得られない」と重ねて、中国の姿勢を批判している。

こうしたメディアの報道の影響を受けたこともあると思うのだが、日本の世論は、ロシアのウクライナ侵攻に呼応し、中国が台湾に侵攻するのではないか、という警戒心を強めている。3月19日、毎日新聞と社会調査研究センターが行った世論調査によると、中国が台湾に軍事侵攻する不安を感じますか、という質問に、「強い不安を感じる」が56%、「ある程度不安を感じる」が33%で、合わせて89%に達している(3月21日付け『毎日新聞』)。ちなみに、「あまり不安を感じない」が6%、「特に不安を感じない」が2%、「わからない」が2%。実に9割近くが、台湾に軍事侵攻するかもしれないという不安を感じているのだ。

本報告は、中ロ関係の歴史を振り返ったうえで、最近の中国の対ロ姿勢について考えてみたい。「中ロ結託」はあるのか、ロシアのウクライナ侵攻に呼応して、中国の台湾侵攻(台湾有事)があるのか？

## 2. ロシアと中国(清朝)の出会い

ロシアはウラル山脈の向こう側に作られた国である。それがどうして中国(清朝)と国境を接するようになったのか。

ユーラシア大陸の北方には、先住民族の広大な生活空間—シベリアが広がっていた。16世紀後半、ロシアのコザックがウラル山脈を越えて東進する。彼らを東に駆り立てたのが、黒貂(くろてん)などの毛皮獣だった。黒貂の毛皮はヨーロッパの市場で高く売れたのだ。

ロシアは黒竜江地方に達すると、南下しようとして最盛期の清朝勢力とぶつかる(当時の皇帝は康熙帝)。1689年、清朝の軍事的優勢を背景にネルチンスク条約が結ばれ、大興安嶺の山頂にそって境界の一部を定めた。この条約は、両国の狩猟民がどんなことがあっても境界を越えてはならないとし、境界を越えて狩猟をしたり、盗みをした場合は、その者を引き渡し、処罰を受けさせることを約している。当時、ロシアと清朝は辺境地帯(フロンティア)で隔てられており、必要に応じて、その都度、境界を決めていった。

南下を阻まれたロシアは海を目指し、ベーリング海峡を渡って、海の毛皮獣海獺(らっこ)を求めて、北米大陸を南下していき、サンフランシスコの近くまで達する。その後、ロシアはアラスカをアメリカに売却してしまう。アラスカに石油が出ることを知らなかったのだ。アラスカを領有していれば、ロシアの対米ポジションは強かったはずだが、当時のロシアはアラスカに石油が出ることを知らなかった。

その後、清朝が弱体化すると(アヘン戦争で敗北)、ロシアは1858年、愛琿(あいぐん)条約を結ばせ、黒竜江(アムール川)左岸の地をロシア領、その支流のウスリー川から海に至る地を両国の共有とした。1860年には北京条約で、このウスリー川以東の共有地をロシア領に組み込んだ。中国は愛琿条約以降の条約を不平等条約とみなし、中央アジア方面で失った土地を含め、150万余平方キロ(フランスを三つ合わせたほどの広さ)を奪われた、と主張するようになる。

このロシアと清朝間に生じた領土・国境問題は、中華人民共和国と旧ソ連、そして旧ソ連

を継承したロシア連邦に解決が委ねられることになる。

### 3. 中ソ同盟から中ソ軍事対決へ

中華人民共和国は1950年2月14日、ソ連との間で中ソ友好同盟相互援助条約を結んだ。ソ連との同盟により、自国の安全保障を確保しようとしたのだ。中国はソ連の経済援助を受けて経済建設を進めた。

しかし、中ソ友好の時代は長くは続かず、次第に亀裂が生じていく。1956年、東欧動乱がおきる。中国はソ連とポーランド、ハンガリーとの仲介をはかり、社会主義国もことごとく独立した主権国家であり、社会主義国の相互関係も、平和5原則（主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存）の基礎のうえに打ち立てられるべきものだ、とソ連を説得した。ポーランド問題は平和的に解決したが、ハンガリーでは、ソ連はイムレ・ナジ政権の進めた民主化を容認できず、軍事介入した。中国はこの時はソ連の軍事介入を支持している。

しかし、1968年のチェコスロバキアの自由化を抑えるため、ソ連をはじめとするワルシャワ条約機構5か国の軍隊がプラハに進駐した際には、中国はソ連を社会帝国主義と罵った。社会主義の看板を掲げた帝国主義という意味だ。社会主義共同体の利益を擁護するためには社会主義国への軍事介入が許されるという論理でチェコへの進駐を正当化するソ連の姿勢を見て、中国は対ソ軍事警戒心を強めた。

1960年代の中ソ対決のピークが1969年3月の、中ソ国境地帯を流れるウスリー川の川中島、珍宝島での両軍の衝突事件である。ソ連はウスリー川の中国側の岸が国境だと主張し、中国は川の主要航路の中心線が国境だと主張していた。珍宝島は中国側の河岸に近い。

3月、ウスリー川は完全に凍結している。2日の衝突では、中国側がソ連のパトロール隊を殲滅した。15日は、ソ連側は当時、最新鋭のT62型戦車を繰り出してきた。中国側は対戦車地雷を敷設して待ち構えていた。白いタオルで地雷を包んで、風で地雷がむき出しにならないようにして。中国側は地雷を踏んだ先頭の戦車を鹵獲し、北京の西長安街の軍事博物館に運んで陳列した。報告者は、軍事博物館の中庭でこのT62型戦車をみたことがある。

珍宝島事件から50年以上たった2022年、ロシアはウクライナ侵攻の際、このT62型戦車を戦場に投入している(もちろん新式の戦車も投入しているのだが)。テレビで、軍事専門家が、なぜロシアがこのような旧式の戦車を投入しているのか、議論していた。ウクライナに対戦車ミサイル(高価だ!)を打たせるための「おとり」にしようとしているのではないか、という推測を語る専門家もいた。

### 4. 中ソ関係の正常化へ

その後、長く中ソの軍事的対決状態が続く。毛沢東が亡くなり、鄧小平時代に入り、1978

年12月、中国は11期3中全会で、階級闘争至上主義を清算し、現代化建設を国家目標に据える。中ソ両国は、関係改善の模索を始め、1979年9月～11月、関係正常化を目指す外務次官級会談を始めた。しかし、同年末のソ連軍のアフガニスタン侵攻により、正常化交渉は中断した。

本格的な正常化を目指す交渉は1982年に始まる。同年9月。中国共産党は第12回党大会で、対外政策を見直し、ソ連を主要敵と規定し、西側諸国を含めた反ソ国際統一戦線の結成を目指す政策は見直され、かわって平和5原則に従ってすべての国との関係を発展させていく方針に転換した。新たな対外政策は独立自主の対外政策と称されるが、対ソ関係の改善を図ることも、この政策の主要な内容の一つとなったのである。

鄧小平は、はじめは、ソ連の覇権主義に対する闘争を進めていくなかで、中国の現代化を進めようとしており、1979年にはアメリカとの外交関係を樹立した。しかし、アメリカは引き続き台湾に武器を売り続け、中国は反ソのために、台湾問題では我慢するはずだとみている。鄧小平は、我慢できるはずがない、という考えだった。

1982年10月から中ソ関係正常化のための次官級協議が始まった。以後、この協議は年2回のペースで、北京、モスクワ交互に開かれた。1985年3月、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場した。1986年7月、ゴルバチョフは、「遠くない将来、我々を隔てている国境が平和と友好の地帯となることを我々は期待している」、「公式に国境は主要航路を通ることになろう」と述べ、国境交渉再開のイニシアチブをとった。このゴルバチョフのイニシアチブを受け、関係正常化のための次官級協議に加え、1987年2月、外務次官級の国境交渉が始まった。

1989年5月、ゴルバチョフは北京を訪れ、鄧小平との首脳会談で中ソ関係が正常化したことを確認した。この会談では、平和5原則が中ソ関係を律する原則であることが確認された。その後、中ソ関係は順調に発展していくはずだった。

## 5. 中ロ建設的パートナーシップから戦略的パートナーシップへ

1991年12月、ソ連邦が崩壊し、エリツィンの率いるロシア連邦が生まれると、中ロ両国は新たな国家関係の構築を迫られる。1992年12月17日、エリツィンが訪中し、江沢民と会談し、イデオロギーにとらわれず、善隣友好関係を築くことで合意した。この時、発表された中ロの「相互関係の基礎についての共同声明」は「中華人民共和国とロシアは互いに友好国とみなす」と記していた。

1994年9月、今度は江沢民が訪ロする。1992年のエリツィン訪中の答礼訪問で、ソ連邦崩壊後、中国の国家元首の初めての訪ロだ。9月3日にモスクワで江沢民・エリツィン両首脳が調印して発表された中ロ共同声明では、両国がすでに新しい型の建設的パートナーシップを有していることが確認されている。これが、中ロ間の共同声明で「パートナーシップ」という言葉が使われた最初だ。後に、1994年1月、エリツィンが江沢民に宛てた親書の中で、21世紀に向けた「建設的パートナーシップ」の確立を提案し、江沢民がこの提案に賛同してい

たことが明らかになった。

このパートナーシップの意味については、9月4日、銭其琛副首相兼外相が、モスクワでの記者会見で、「敵対することでも同盟を結ぶことでもなく、平和5原則を基礎とした長期的安定的な善隣友好関係を確立することである。こうした関係は第三国に向けたものではなく、両国の国内情勢が変化したからと言って影響を受けるものではない」と説明を加えている。パートナーシップは同盟とは違うということを強調していたのだ。

なお、国際政治の舞台で、パートナーシップが使われるようになったのは比較的新しい。1994年1月、エリツィンとクリントンの米ロ首脳会談におけるモスクワ宣言で、成熟した戦略的パートナーシップという用語が使われている。エリツィンは1994年1月、アメリカとの間では「戦略的パートナーシップ」を使い、中国に対しては江沢民宛の書簡で「建設的パートナーシップ」を使い、使い分けていた。

当時、エリツィンは欧米に接近する外交を進めており、対米関係を重視していた。対中関係は対米関係よりもレベルが低いとみており、中国とのパートナーシップは「戦略的」といえる段階にまでは達していない、という認識があったのではないだろうか。

1994年9月の江沢民訪ロの際には、他にも重要声明が出されている。両首脳が武力不行使、特に核兵器の先制不使用の義務について重ねて表明し、双方が戦略的核兵器の標準を相手国からはずすという共同声明を出したことだ。照準をはずしても、それを元に戻すのは簡単だが、中ソ・中ロ両軍が核ミサイルを配備して相対峙してきた状況は基本的に去ったわけだ。

さて、「建設的パートナーシップ」確立が唱えられた2年後、1996年から中ロ間には「戦略的パートナーシップ」の確立という言い方が現れる。同年4月、エリツィン訪中時に出された中ロ共同声明で「21世紀へ向けた戦略的パートナーシップ」という用語が使われた。両国の外交部当局者が作成した声明案は「長期安定の善隣友好、互惠協力(合作),21世紀に向かう建設的パートナーシップを発展させる」となっていたが、エリツィンが中国に向かう機内で目を通して、なんら突破がない、として、「平等信頼、21世紀へ向かう戦略協力(協作)パートナーシップを発展させる」と変え、江沢民の同意を取り付けた、というのである。「戦略的パートナーシップ」への格上げはエリツィンが言い出したことだった。

エリツィンの進めようとした対米接近外交は行き詰まりを見せており、エリツィンは、対中関係の引き上げを考えるようになったのだと思う。このように中ロ関係は最初は単なる「友好国」、それから「建設的パートナーシップ」、さらに「戦略的パートナーシップ」という3段階の発展過程をたどったのだ。

その後、2001年7月、江沢民は訪ロし、7月16日、プーチンとの間で中ロ善隣友好協力条約を結ぶが、その第1条は、「両国は公認の国際法の原則と準則、平和5原則に基づき、両国の善隣・友好・協力と平等信頼の戦略的パートナーシップを長期間、全面的に発展させる」と規定している。

## 6. 中ロ同盟はありえない

以上、述べてきたごとく、中国は、1950年、旧ソ連と軍事同盟条約を結んだ。しかし、中ソの対立は深まり、国境で軍事衝突まで引き起こしてしまう。ソ連邦も解体してしまう。その後、中ロは新たな国家関係の構築をめざした。同盟崩壊の痛切な経験を踏まえて、パートナーシップという新たな関係を構築する。同盟は敵を必要とするが、パートナーシップは敵を想定しない関係だ。

2015年9月3日、北京で抗日戦争勝利70周年式典が行われた。同日、習近平は訪中したプーチンとの会談で、中ロの全面的戦略協力パートナーシップの発展、全面的実務協力の拡大という中国側の方針は変わらない、と述べた。

その直後、9月17日、中国外交部の記者会見で、ある記者が、ロシアの議員が昨日（16日）、西側の対ロ制裁がロ中軍事同盟の確立を後押しすると発言したことについて、コメントを求めた。

それに対する洪磊（こうらい）報道官の答えは次の通りだった—中ロ全面的戦略協力パートナーシップは、平等・信頼、相互支持、共同繁栄、世々代々の友好を基礎としており、非同盟、非対立であり、第三国を念頭に置いていない。これは中ロ戦略協力パートナーシップの鮮明な特徴だ。中国側は、中ロ戦略協力パートナーシップのこの位置づけを堅持し、ロシアと絶えず戦略的相互信頼を強化し、互惠協力を促進し、国際・地域問題での調整と協力を強化する。

ロシアの議員の中に、クリミヤの問題で国際社会の制裁が強化されたら、ロシアには、ロ中同盟という選択がある、と考えた者がいたのであろうが、中国の報道官は、同盟の復活はない、とはっきり否定したわけだ。

## 7. ウクライナ問題での中国の立場

ロシアのウクライナ侵攻以降、中国は（1）各国の主権と領土保全は尊重されねばならない、（2）同時に、ロシアの安全保障上の懸念は「理解」している、という立場を堅持している。

こうした立場は今年3月の全人代でも、貫かれている。政府活動報告の外交に関する部分で、李克強は、中国は終始、世界平和の建設者であり、グローバル発展の貢献者であり、国際秩序の維持者であり、国際社会とともに、世界の平和安定と発展繁栄を促進するために、新たなより大きな貢献をしたい、と願っている、と述べた。「国際社会とともに」という言葉は最近、多く使われており、中国が突出することは避けようとする姿勢がうかがえる。

3月11日、全人代の最終日、李克強首相は記者会見に臨んだ。その際、西側記者がウクラ

イナ問題について、質問している。

ウクライナ危機が、ヨーロッパと中国の経済貿易関係に影響を与えるか、中国自身の経済発展に影響を与えるか、という質問に対しては、当面のウクライナ情勢について、中国側も、深く懸念し、心を痛めており、ウクライナ情勢が緩和し、平和が早く戻ってくることを心から願っている、と述べたうえで、中国は終始、独立自主の平和外交政策を進め、各方面との協力関係を発展させ、世界により多くの「穏定性」(安定性)を提供してきた、と述べた。

別の西側記者が、ウクライナでは200万の難民が出て、数百名の市民が亡くなっているが、中国は、ロシアの行為を譴責せず、“侵略”とも言わない、どうあってもロシアを譴責するつもりはないのか、と質問すると、李克強は次のように答えている。

すでに述べたように、中国は独立自主の平和外交政策を進めており、ウクライナ情勢については、中国側は、各国の主権と領土保全は尊重されるべきで、国連憲章の趣旨と原則も遵守されるべきであり、各国の理にかなった安全保障に対する関心も重視されるべきだと主張してきた。中国側はこのように自らの判断を下すとともに、国際社会とともに、平和を取り戻すために積極的な役割を果たすことを願っている。

現在のウクライナ情勢は、確かに憂慮すべきで、最大限の努力を尽くして、ロシア・ウクライナ双方が困難を克服して、交渉を進め、平和をもたらす結果を出すのを支持すべきだ。すべての、危機の平和的解決に有利な努力を我々は支持し、励ましている。当面の急務は、緊張情勢がエスカレートし、甚だしきはコントロールが失われるのを避けねばならない、ということで、この点については、国際社会は共通の認識を有している。

中国側は、最大限の自制を保ち、大規模な人道主義的危機が現れるのを防ぐよう呼びかける。中国側はすでにウクライナの人道情勢についての提案を出すとともに、ウクライナ側に人道主義的援助の提供を続けている。当面の世界はコロナなどの衝撃を受け、すでに非常に厳しい影響を受けており、関連する制裁は世界経済の回復に衝撃を与え、各方面にとって不利になり、中国側は世界の「和平穩定」(平和的安定)を維持し、発展繁栄を促進するために、自らの建設的努力をしたいと考えている。

要するに、(1)ウクライナの主権と領土保全は尊重されるべきだが、(2)ロシアの安全保障に対する懸念も理解できる、(3)中国は国際社会とともに、平和回復のための役割を果たしたい、(4)ウクライナへの人道主義的援助は行う (5)しかし、ロシアに対する制裁は、世界経済の回復にマイナスとなり、反対だ、というものだ。

以上、3月の全人代の時点での李克強首相の発言を紹介してきたが、現在でも中国の姿勢は変わっていない。

6月15日、習近平・プーチンの電話会談が行われた。中ロ2国間関係については、良好な発展の趨勢を保っているとして、両国の戦略協力を密接にしていきたい、と述べ、経済貿易関係が安定的に進んでいることを指摘している。長年の懸案であった、黒竜江にかかる、黒河・ブラゴベシチェンスク間の橋が完成し、通れるようになったことにも言及していた。中ロ戦略協力パートナーシップ関係は守り、発展させていくという意思表示だと思う。

ウクライナ問題に関しては、中国側は、終始、ウクライナ問題の歴史的経緯と理非曲直から出発して、独立自主的に判断を下しており、積極的に世界平和を促進し、グローバル経済秩序の安定を促進したい、ウクライナ危機が適切な解決に至るよう、引き続きなすべき役割を果たしていく、と述べている。中国には中国の立場があることをしっかり言っている。

その2日後、習近平は、サンクトペテルブルクでの国際経済フォーラムでビデオ講演し、対ロ制裁に反対し、貿易障壁を取り除き、世界のサプライチェーン（供給網）の安定を守り、ますます緊迫化する食糧エネルギー危機に手を携えて対処しなければならない、と強調し、一帯一路構想を推進し、ロシアを含む世界各国とともに発展の前途を築き、成長の機会を共有したい、と呼び掛けている。

## 8. 「自らの事柄をしっかりやる」

最後に、最近の『人民日報』を見ていて、気付いた点を記しておきたい。6月2日付けの第1面に、任理軒「エネルギーを集中して自らの事柄をしっかりやらねばならない」という論評が載っている。現在、国際情勢は不安定、不確定、不安全な要素が日増しに突出しており、ウクライナ危機が、もともと不確定性が充満していた国際情勢を益々動揺させている、とした上で、中国のような巨体で、発展している国からみれば、外部環境の不安定、不確定、不安全要素は、結局は外因に属しており、決定的な役割は果たさないことを深く認識しておかねばならない、と述べた上で、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現できるかどうかは、結局は内因をみておかねばならないのであり、エネルギーを集中して自らの事柄をしっかりやらねばならない、と訴えている。

続いて、20世紀の80年代末から90年代初めにかけて、ソ連解体、東欧激動に直面して、鄧小平が提起した「冷静、冷静、もっと冷静に、励み、一つの事柄をしっかりやらねばならない、我々のことをだ」に従い、圧力に耐え、改革開放の新局面を切り開いた経験を想起させている。

当時、中国は残った社会主義国のリーダーとして行動するのではないか、という見方をする者もいたが、鄧小平は、中国は突出してはならない、ひたすら社会主義現代化に専念すべきだと主張した。その後、2010年には日本を抜き、世界第2の経済大国となり、現在に至っていることは周知の通りである。

現在、中国がしっかりやらねばならない事柄といえば、これまで進めてきた社会主義現代化の達成だ。これまでの成果を台無しにする「台湾侵攻」策を中国指導部がとるわけがない、と報告者は考えている。

以上